

各分科会の概要

グループA

テーマ:「観光公害と持続可能な観光開発」

本分科会では、「持続的な観光」をテーマに、現在日本及び東南アジア諸国で顕在化している観光公害とその解決に向けた取り組みの分析を通じて、地域の観光開発において観光客・地域住民がともに満足できる観光業を作っていくにはどうしたらいいかについて議論する。観光公害とは、観光客と現地住民との文化摩擦や観光客のゴミによる環境汚染など、観光業の弊害として生まれている種々の問題を指している。例えば、日本屈指の観光地である富士山では、登山者のごみの不法投棄によって深刻なごみ問題が発生し、世界遺産登録抹消の危機となった。

近年は国家レベルでの観光公害対策の動きもあるが、観光地によって特質や問題状況が異なっているため、一般的かつ決定的な打開策はいまだに確立されていない。今後も日本及び東南アジア地域では観光地開発が進められていくと想定されるため、今回の学生会議を通じて「持続可能な観光」について国境を超えた共通理解を持ち、その実現に向けた観光開発について普遍的な理念型を考案することは意義がある。そこから、特定の観光地の状況に対する具体的な解決策についての示唆も得られるのではないかな。

グループB

テーマ:「外国人労働者」

本分科会では、「外国人労働者」をテーマに、外国人労働者の人権保護や経済的独立といった労働環境に関わる課題と、公共サービスの不足や現地住民との文化摩擦といった生活環境に関わる課題の両面について解決策を議論する。

外国人労働者に関わる問題は、主に受け入れ国側において顕在化しているが、その原因が送り出し国側にも存在するため、その根本的な解決には両者の視点が必要である。しかしながら、外国人労働者の権利保護をめぐる日本・東南アジア地域での国際的協定は、受け入れ国と送り出し国の利害が対立しあい、なかなか合意に至っていない。そこで本会議では、外国人労働者受け入れ国/送り出し国間で視点を共有するとともに、受け入れ国同士でも知見や教訓を共有し、より多文化共生の理想に近い社会を築き上げるには何をすべきか考える。

増加の一途をたどる外国人労働者の権利保護は、日本と東南アジア諸国の持続的な発展のために早急に解決すべき課題であり、本学生会議が微力ながらも課題解決に寄与することが期待される。

グループC

テーマ:「質の高い教育」

本分科会では、「質の高い教育」とは何か、どうすればそれを提供できるのかを考える。SDGsGoal4「質の高い教育をみんなに」は、第一に初等教育拡大と識字率向上を目指すものであ

るが、日本や東南アジア諸国の初等教育就学率が軒並み 90%を上回っている現状を鑑みて、我々はむしろ次のステップ、つまり「質の高い教育」に焦点を当てるべきだと考えた。本会議ではまず、そもそも教育がなぜ必要なのか、教育を通じてどんな人材を育成したいのか、という根本的な視点から、「質の高い教育」の定義づけを行う。その上で、アクティブラーニングやキャリア教育などの試みを視察・体験し、学生として「質の高い教育」の提供にどう貢献できるかを考える。

全員が学生という立場にある参加者達にとって、教育は常に身近な課題であり、特に教育コンテンツ面に関しては、政策立案者よりも的確な視点を持っていると考えられる。本学生会議を通じて、目指すべき教育像についての国境を超えた共通理解を持ち、学生の視点から実行可能な解決策を立案することは、大変意義深いといえよう。

グループD

テーマ:「食品ロス」

本分科会では、「食品ロス」のメカニズムを学んだ上で、それを減らす具体的な施策や制度設計について議論する。

食品ロスの問題は、SDGsGoal12.3 にも示されているように、持続可能な消費と生産を目指す上で重要な課題である。今日世界では、まだ食べられる食品の 3 分の1が廃棄されており、その処理にも大きな環境コストがかかっている。経済的にも、大量の食料を輸入しても廃棄してしまっているなど、大きな無駄を発生させているのが現状である。その中でも、アジア地域全体で出される食品ロスは、合わせると地球全体の半分以上の割合を占めており、深刻な問題となっている。特に、東南アジア地域では食料の生産・加工の過程でのロスが大半を占めている。

今回の学生会議では、食品ロスの中でも特に生産・加工・小売などの、消費者に食品が届くまでの過程で生じるロスに着目する。日本での先進的な取り組みや技術を学びながら、各国の現状を分析し、日本そして東南アジア地域全体として食品ロス発生を防ぐための有意義な議論が行われることが期待される。

グループE

テーマ:「防災意識」

本分科会では、自然災害による被害が助長されている要因として、「防災意識」の欠如を中心に捉え、その具体的な解決策について議論する。

世界の自然災害の約 40%はアジアで発生しており、中でも東南アジア地域には災害大国が多い。発生件数だけでなく、災害により住居を奪われた避難民の数が多いことも東南アジア地域の災害の特徴である。根本的な対処が困難な自然災害に対しては、「防災」よりも、災害時に発生しうる被害を最小化するための取り組みをさす「減災」が重要である。つまり東南アジアでは、こと減災の観点に立った災害レジリエンスの構築が必要であると言える。

災害発生時の対応には、自分や家族の身を守る自助、近所や地域で助け合う共助、公的機関による公助の 3 種類がある。本会議では、このうち共助、つまりコミュニティベースでの減災に着目

する。防災意識を高める時に、まず思い浮かびやすいのは防災教育により自助能力を高めることだが、防災意識の浸透や被災時の対応を考えた際に、コミュニティの果たす共助の役割はより大きい。議論を通じて、防災意識の向上という観点から、災害レジリエンスを高めるような、コミュニティのあり方や仕組みづくりを考える。